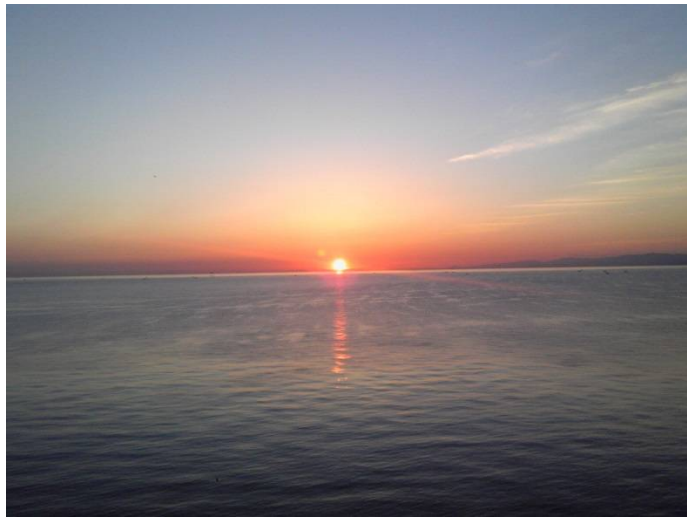


国際戦略経営研究学会

The International Academy of Strategic Management

NEWSLETTER VOL.6.No.1

2017/1/14



(内容)

- 1 会長新年ご挨拶
- 2 10周年記念大会・研究発表大会のご案内
- 3 第9回年次大会・研究発表大会のご報告
- 4 編集委員会よりのお知らせ
- 5 事務局からのお知らせ

1. 会長新年ご挨拶

新年のご挨拶

会長 丹沢安治

新年おめでとうございます。本年は年明けから新年早々、暖かな気候が続き、学会員の皆さまもいつも以上に健やかな新春をお迎えのことと思います。年頭にあたり、会員の皆様とともに当学会がますます発展を遂げることを祈念するとともに、ご挨拶を申し上げます。

本年の最大の関心事は、予想外の展開を見せる環境変化の下で、当学会が、設立 10 周年を迎えて、どのような活動方針をうちたて、どのような情報を発信するか、またはできるかということに尽きると思います。昨年 9 月、青山学院大学において開催された全国大会ののち、速やかに 10 周年企画委員会が常任理事会の中に設置されました。この企画委員会ではその後、開催校の決定と、記念大会における統一テーマをめぐって議論を続けてまいりましたが、結果的に最も顕著な環境変化をもたらすであろうという観測のもとに現段階では、「IoT (Internet of Things) とインダストリー4.0 が引き起こす戦略問題」に焦点を当てること決定され、また、開催校としては、明治大学に 10 周年記念大会の開催をお引き受けいただくことになりました。

皆さん、昨年の私が年頭のご挨拶において取り上げた、「二つの大きな環境変化」を覚えていらっしゃるでしょうか？ 新たな統一テーマはこの一つに関連しています。一つは、新興国企業の中で現れつつある **emerging giant** (新興国の大企業) であり、もう一つは **Uber** や **Airbnb** などの「ICT の更なる発展とともに先進国において生み出されている新しいビジネスモデル」でした。この二つの環境変化がその後どのような道筋をたどったか、振り返ってみましょう。新興国の大企業は、昨年末の米国における利上げと予想外の大統領選挙の結果、そしてそれを引き起こした反グローバリズムの台頭によって、新興国からの資本流出が予想され、昨年ほどの存在感を示さなくなっています。また、数年後のテーマになると思います。

それにたいして、ICT のさらなる発展は、どうでしょうか？ こちらはますます進行しているように見えます。昨年すでに **Uber** への言及がありましたが、それに加えて、**Deep Learning** の機能を持つ **AI (Artificial Intelligence)** である **AlphaGo** が囲碁のトップ棋士に勝利し大きな衝撃を与えました。**Apple**、**Google** や **Amazon** のようないわゆるプラットフォームビジネスはますます普及しています。そして企業戦略の視点から見て新たに注目すべき変化は、これまで主に **BtoC** の領域にあったビジネスモデルの変化が、**IoT** のさらなる進展とドイツにおけるインダストリー4.0 の促進とによって **BtoB** の領域に波及しつつあるということではないでしょうか。

今や、製造業者たちは、こぞってプラットフォームビジネスに乗りだそうとしています。GE による Predix、日立製作所による Lumada、ファナックの FieldSystem など、IoT の流れとともに、さまざまなプラットフォームビジネスが生まれつつあります。この結果、企業戦略の視点から見ると、かつてソリューションビジネスと言われていたものが、スマートビジネスと言われながら、「産業区分あるいは業界の再定義」をもたらす変化として登場しつつあります。

このような環境変化の中で、今年度の全国大会統一テーマは、「IoT とインダストリー4.0 が引き起こす新たなビジネスモデル」が選ばれました。この環境変化の下での企業戦略を議論しようということなのです。

もちろん、学会員の取り組んでいるテーマが、多岐にわたるものであることには変わりはありません。学会員の皆さまにおきましては、本年もこの国際戦略経営研究学会というプラットフォームから多くの多様で力強い情報を発信し、戦略経営の研究に資するとともに日本企業が向かうべき方向性を示すことに邁進していただければと念じております。

2017 年 元旦

2. 10周年記念大会・研究発表大会のご案内

10周年記念大会・研究発表大会は下記の要領で開催予定ですので、積極的にご参加くださいますようお願い申し上げます。

2.1. 開催場所と開催日

- ・開催場所：明治大学（調整中）
- ・開催日：2017年9月9日（土）～10日（日）予定

2.2. 統一テーマ・趣旨

大会プログラムは未定ですが、研究発表は統一テーマに関するものと自由論題による発表の2タイプから構成されます。発表内容は、戦略経営に関するものであれば、実証研究、事例研究、分析フレームワークの提案などのいずれでも可能です。

10周年記念大会統一テーマ：「IoT とビジネスモデル」

10周年記念大会テーマの趣旨

米国では、Internet of Things という標語のもとに、様々な機器をネットワークでつなぎ、そこから得た膨大なデータを用いてビジネスモデルの革新を引き起こす動きがみられます。ドイツでは、インダストリー4.0あるいは第4次産業革命という標語を掲げ、政府主導で大手企業を巻き込みながら、企業組織内のみならず、工場内の情報システム、さらにはサプライチェーンのデータを共有するプラットフォーム（共通基盤）を形成し、主にBtoBを基点とするビジネスモデルの革新が進められています。

日本においては、経産省の主導で、「インダストリアル・バリューチェーン・イニシアチブ」が設立され、Society5.0という標語のもとに、米独の動向のモニタしながら、日本独自の方向の追求が行われています。

これらの趨勢は、米国では、Uber、AirbnbなどのベンチャーからGEによるBtoBの世界におけるプラットフォームビジネスへと展開し、ドイツでは、エンドユーザーから、製造業者、製造装置メーカー、部資材サプライヤーまでを巻き込み、データを共有するプラットフォームを形成するビジネスモデルに展開しています。

日本においても、すでに普及していた製造業者の「見える化」を拡大し、たとえば、ファナックのFIELDsystemのように、各社がプラットフォームビジネスへ舵を切っています。これら米独日の趨勢に共通しているのは、ICTを基盤としてプラットフォームを形成し、そこに蓄積されたビッグデータを解析して、ソリューションビジネスとして新しいビジネスモデル革新を実現しようという点です。

しかし、これらの趨勢は、華やかな印象とは裏腹に、それぞれの国においてすでに障害に遭遇しています。米国においては、収集される個人データの所有権をめぐる深刻な問題提起が行われている。ドイツにおいては、プラットフォームに参加する企業が提供するデータの所有権をめぐる主導権争いがみられる。プラットフォームにおいて、データの所有権を得ることは競争優位に直結するためです。また、日本では受け身で米独に追随している立場に特有の問題に直面しています。「FA、見える化、つなぐ化」など製造の現場の情報のデジタル化に先行していた日本企業が実績のない取引形態に移行するには心理的な抵抗があるためです。

本大会では、日米独から大学等の研究者から実務家に至るまでさまざまな関係者が集まり、新たな趨勢が生み出すビジネスモデル革新の可能性を議論し、知識を共有するとともに、現れつつある問題を報告し合い、その解決策を探ります。

そのために、米国、ドイツ、日本の研究者のみならず実務家に参加を求め、議論の場を設けたいと考えています。結果的に、米独日において様々な情報が氾濫する中で、本学会は、一貫した鳥瞰図を与える役割を果たし、世界的に進行しているビジネスモデル革新に貢献したいと考えています。

Outline of the Themes for the 10 Year Anniversary Commemorative Conference

In the US, under the slogan "the Internet of Things," there is a movement towards innovating business models using big data from a network of various connected devices. In Germany they use the phrase "Industry 4.0" or "the Fourth Industrial Revolution" and are pushing forward with business model innovation based mainly around B to B. This involves the government-led formation of platforms (common infrastructure) together with major companies for sharing supply chain data in addition to information systems, not only in corporate organizations but also in factories.

In Japan, the Industrial Value Chain Initiative has been established under the leadership of the Ministry of Economy, Trade and Industry. This initiative involves pursuing a unique path for Japan while monitoring the trends in the US and Germany under the slogan of "Society 5.0."

As for the trends in such innovation, in the US there is a development from such ventures as Uber and Airbnb towards platform businesses in the B to B world through GE. In Germany there is a development towards business models for forming platforms for sharing data and bringing together end users, manufacturers, manufacturing equipment producers, and parts suppliers. In Japan as well, there is an expansion in the visualization of manufacturers, which was already widespread. For instance, various companies have redirected their initiatives to platform businesses as in the FANUC FIELD System. Common to the trends in the US, Germany, and Japan is the formation of platforms based on ICT, an understanding of accumulated big data from these platforms, and the attempt to realize innovation in new business models for solution businesses.

Contrary to the brilliant impression left by these trends, however, they are already encountering obstacles in each country. In the US, deep problems have arisen surrounding the ownership of private data that is collected.

In Germany, there is a struggle for hegemony surrounding the ownership of data which companies provide to participate in the platforms. This is because receiving ownership rights for data is directly connected to competitive advantage for these platforms. Japan, too, faces its own special problems in passively following the US and Germany. There is psychological resistance over transitioning to a new business models where Japanese companies have had previous achievements led by the digitalization of on-site manufacturing information such as through factory automation, visualization, and connectivity.

This convention will bring together a multitude of those in relevant fields in the Japan, the US, and Germany, from university researchers to business people, in an effort to discuss the possibility of business model innovation that will create new trends. Additionally, this convention will allow for the sharing of knowledge, reports on problems currently appearing, and investigations into solutions to these problems. This is why we would like to invite not only American, German, and Japanese scholars to attend but also business people as we would like to create a space for discussion.

While there is an overflow of various information in the US, Germany, and Japan, we believe this convention will fulfill the role of providing a coherent bird's eye view of the situation and will contribute to the business model innovation which is progressing throughout the world.

以上が統一テーマの趣旨ですが、今回は10周年記念大会として特別に優秀な大会論文には学会賞の創設を検討していますので、多くの会員諸氏の積極的な参加を期待しております。

2.3. 発表形態

- ・ 研究発表は、統一テーマに関するもの、自由論題に関するもののいずれについても、英語、日本語のいずれでも可能です。

2.4. 募集要領

- (1)申込み方法：学会ホームページ 大会サイトからの申込予定
- (2)原稿の言語：英語での発表の場合は英文、日本語での発表の場合は和文
- (3)申込み期限：2017年6月30日予定

(留意点)

- ① 発表申し込み時に「報告要旨」も提出して頂くこととなりますのでご注意ください。
(規定通りに作成された「報告要旨」を伴わない申し込みは受け付けられません。)
- ② 「報告要旨」のスタイルの詳細については申込期限の2ヶ月前頃までに公表致しますが、ほぼ昨年までの方式を踏襲し、「A4 (40行) で4枚以内 (図表を含む)」となる予定です。

3. 第9回年次大会・研究発表大会のご報告

国際戦略経営研究学会第9回年次総会・研究発表大会は「グローバルブランド戦略と経営革新」という統一論題のもとに、2016年9月17日(土)と18日(日)の2日間、青山学院大学(東京都・渋谷区)にて開催され、活発な討論が繰り広げられました。年次総会・研究発表大会それぞれの内容は下記の通りです。

3.1. 年次総会

国際戦略経営研究学会第9回年次総会において、以下の議題について、9月17日開催の理事会の議を経て総会で審議し、いずれも承認されましたのでご報告申し上げます。

(1)2015年度事業報告および収支決算についての事項 事業報告として以下の委員会の報告が行われ、収支決算について承認されました。

- ① 総務企画委員会活動
- ② 大会企画運営委員会活動
- ③ 渉外・国際委員会活動
- ④ 研究部会活動 (開催回数)
 - ・ 戦略経営理論・実践研究部会 (計8回)
 - ・ 戦略財務・会計研究部会 (計3回)
 - ・ 戦略的人的資源・組織開発研究部会 (計4回)
 - ・ 戦略経営とICT・法制度研究部会 (計2回)
 - ・ 中部部会 (計1回)
 - ・ 関西部会 (計1回)
 - ・ Roundtable (計1回)

⑤ 学会誌編纂委員会活動

- ・ JOURNAL OF STRATEGIC MANAGEMENT STUDIES (査読 ジャーナル), Vol.7 No.2を2015年9月に発行をした。Corporate governanceに関する招待論文が1編、自由論題査読論文3編を掲載した。
- ・ 同英文ジャーナルVol.8 No.1 (2015年の大会特集号, Introduction for the Special Issue on Organizational and Innovational Issues Today for Multinational and Small Companies) を2016年8月に発行をした。招待論文が2編、自由論題査読論文が1編を掲載した。
- ・ 戦略経営ジャーナル (日本語、査読電子ジャーナル) 、Vol.4 No.1を2015年12月に発行した。5編の特集論文、2編の自由論題査読論文を掲載。
- ・ 同ジャーナルVol.4 No.2を2016年7月に発行した。1編の招待論文、1編の自由論題査読論文、1件のリレー連載、編集後記を掲載。

(2)監査報告についての事項

学会会則第31条に従い、石井宏宗、中村正伸監事の監査を受け、「決算報告書は収支支出の状況及び財産の有りを正しく示している」ことが報告された。

(3)2016年度事業計画および収支予算についての事項 これまで通りの研究会活動、学会誌の発行を継続して行うことが確認された。

(4)会員数の現状について 正会員数 332名 準会員数 12名 顧問 2名 合計 346名

(5)来年度の10周年記念大会開催について

10周年記念大会の開催については別途プロジェクト体制を構築し、検討する旨報告されました。

3.2. 第9回年次大会の報告

2016年9月17日(土)と18日(日)、青山学院大学で第9回年次大会が開催されました。ご参加いただいた方々及び「青山学院大学経営学会」に深くお礼を申し上げます。昨年、玉川大学にて青山学院大学での年次大会が決定されて以来、青山学院大学経営学部の教員が中心となり、開催の準備を進めて参りました。この時期は台風の接近などを心配していましたが、当日は比較的天気の良い日になりました。大会には、135名(会員・非会員を含む)が参加されました。今回は、統一論題シンポジウム、記念講演、英語セッション、統一テーマセッション、自由論題セッション、院生セッションに分かれて実施され、合計36の報告がなされました。

大会一日目のプログラムについて

大会一日目の午前中は、統一論題・自由論題・院生セッションの報告（英語、日本語）を中心に、7つの分科会に分かれて進めました。午後は、James E. Moynihan 氏（レイヴイトン・ジャパン・知的財産部長）をゲストにお招きして、英語で「Global Brand Protection Strategy」についてお話ししていただきました。引き続き、基調講演として岩瀬大輔氏（ライフネット生命保険代表取締役社長）をお招きし、「人材面からみたブランドマネジメント」についてお話ししていただきました。

当日の夕方には、懇親会が青学会館にて開催されました。青山学院大学を代表して、田中正郎副学長（経営学部教授）の挨拶、丹沢安治会長（中央大学ビジネススクール教授）の乾杯の音頭 に続いて、会員の皆様にご歓談頂きました。

二日目のプログラムについて

午前中は、統一論題・自由論題・院生セッションの報告（英語、日本語）を中心に6つの分科会に分かれて進めました。

午後は、会員による基調報告とパネル討議を行いました。最初に基調報告として、阿部剛士氏（横河電機株式会社執行役員コーポレート・マーケティング本部本部長）にお話ししていただきました。テーマは、「BtoB 企業のブランド戦略とコミュニケーション」についてです。そのあとパネル討議に移り、田中洋先生（中央大学ビジネススクール教授）の司会のもと、「グローバルブランド戦略と経営革新」というテーマで、それぞれの専門分野から、プレゼンテーションと討議が行われました。パネリストは、桑山三恵子先生（一橋大学、CSR の視点）白田佳子先生（S B I 大学院大学、E S G 投資の視点）鈴木研一先生（明治大学、会計の視点）、そして阿部剛士氏（横河電機）です。

最後になりましたが、それぞれの分科会でご報告された先生方、コメンテーター、討論者、大会参加の皆様、大会実行委員の先生方に心より感謝申し上げます。また、国際文献社様、本学会の役員の皆様、会員の皆様にご協力いただき、本当にスムーズに進行した大会となりました。深くお礼申し上げます。

第9回年次大会 大会実行委員長 玉木欽也、同副委員長薄上二郎

4. 編集委員会からのお知らせ

JSMS、戦略経営ジャーナルへの自由論題論文の随時、投稿募集

当学会では、英字学会誌である Journal of Strategic Management Studies (JSMS) 及び日本語電子ジャーナルである戦略経営ジャーナルを発行しています。

これらの学会誌におきましては、年間を通しまして、自由論題論文の募集をしています。会員の皆様におかれましては、自由論題論文を JSMS、戦略経営ジャーナルへ奮って投稿されますようお願い申し上げます。

実務家からの「特別寄稿」

実務家からの哲学、考え方、ケース等について、投稿を頂く「特別寄稿」をも設定しました。従来、当学会誌では、当会員からの理論的、実証的研究の掲載を主な目的にしてきました。これに加えて戦略経営の経験、造詣が深い実務家から、その考え、最新の情報を提供してもらい、当会員との間でそれらを共有し、学会誌の内容を豊かにしたいと思えます。よって、この度、実務家からの「特別寄稿」を設けることにしました。

具体的には、以下のようなことを想定しています。当学会の部会にて実務家に参加してもらい、会員との間で情報を共有しています。特別寄稿では、実務家に、部会で話されたことを、文章にして頂き、「特別寄稿」として学会誌に提供をしてもらいます。

特別寄稿をして頂く、適切な方がいらっしゃいましたならば、編集委員会（咲川編集委員）までご連絡ください。

著書、訳書の紹介、及び書評について

(1) 概要

本会員が出版した自身の学術書（単著、あるいは共著の代表者の場合）、あるいは学術書の訳本（単独、あるいは代表の場合）について、本人からの希望がある場合、あるいは他の会員からの推薦があり本人が承諾した場合には、下記の手続きを経てその紹介を学会ニューズレターで行います。

学会電子ジャーナル誌「戦略経営ジャーナル」にて書評の掲載を希望する場合には、下記の手続きによって編集委員会が掲載は適当であると判断すれば、掲載します。紹介、書評される本または訳本は、編集委員会が受け取った時点で、出版されて過去1年以内とします。

(2) ニュースレターでの本、訳本の紹介の場合

会員は自身の著書あるいは訳本につき紹介を希望する場合には、著書あるいは訳本を、咲川編集委員宛て（以下に住所を掲載）に郵送して下さい。編集委員会が紹介をしても良いと判断した場合には、著者あるいは訳者に対して、著者名、著書、出版社名、値段に加え、本あるいは訳本の内容紹介（400字以内）をして頂きます。紹介掲載の判断基準は、*Journal of Strategic Management Studies* の以下の規定に従うものとします。

The mission of JSMS is to advance theoretical and practical knowledge centering around strategic management and to publish articles that are in line with, and would help achieve, this mission.

(3) 戦略経営ジャーナルでの書評の場合

本会員が自身の著書、訳本の書評につき掲載を希望する場合は、その図書を学会編集委員に郵送して下さい。具体的には、咲川編集員の大学の住所（〒950-2181 新潟市西区五十嵐2の町 8050 新潟大学・人社系棟内 咲川孝宛）に郵送して下さい。

学術関連の図書に限定して、編集委員会が一定の基準を達成していると判断した場合に、その本あるいは訳本の書評を戦略経営ジャーナル誌に掲載します。この場合も、判断の基準は、以下に基づくものとします。書評は、その分野に近い本学会員が担当します。

The mission of JSMS is to advance theoretical and practical knowledge centering around strategic management and to publish articles that are in line with, and would help achieve, this mission.

5. 事務局からのお知らせ

(1) 会費納入のお願い

日頃より学会活動にご尽力いただきありがとうございます。学会活動は会員の皆様の会費がベースです。皆様には、本年度の学会費納入をお願いいたします。

過年度分の学会費が未納の場合には、今後発刊する学会誌が送付されません。また、会費を3年間滞納した場合には会則第8条第4号に基づいて会員資格が失われます。

以上をご留意の上、早期の会費納入につきましてご協力をお願いいたします。
年会費は正会員 8,000 円、準会員 (学生) 5,000 円です。指定口座は次のとおりです。

銀行名 : ゆうちょ銀行 口座番号: 00120-3-585264

口座名義: 国際戦略経営研究学会

なお、会費納入に当たっては必ずフルネームをご記入下さい。特に校費等で振込を行う場合など、大学から学会宛に直接振り込みが行われる際にはご注意下さい。

(2) 住所等変更の際のご連絡のお願い

所属・ご住所・メールアドレス等を変更された方は、速やかに学会事務局までご連絡ください。準会員で入会された方も、学生の身分を離れた場合には正会員になりますので、学会事務局までお申し出下さい。

(3) 活気溢れる学会運営のため、お知り合いの方には是非当学会への入会をお勧め下さい。ご不明の点がありましたら、下記学会事務局までお問い合わせください。

#####

国際戦略経営研究学会 (IASM)

〒162-0801 東京都新宿区山吹町 358-5 アカデミーセンター

TEL: 03-5937-0470 FAX: 03-3368-2822

Eメール secretariat:iasm.jp (:の場所に@をお入れください)

#####